



平成20年3月期

中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 株式会社神鋼環境ソリューション
 コード番号 6299
 (URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>)

上場取引所

大証二部

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 克規
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 中熊 道人

TEL (078) 232-8018

半期報告書提出予定日 平成19年12月 7日

(百万円未満を切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業損益		経常損益		中間(当期)純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	29,306	(16.1)	△ 179	(-)	△ 244	(-)	△ 437	(-)
18年9月中間期	25,248	(13.9)	△ 712	(-)	△ 764	(-)	△ 690	(-)
19年3月期	71,579	-	511	-	339	-	△ 355	-

	1株当たり中間 (当期)純損益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純損益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△ 5 43	-
18年9月中間期	△ 8 57	-
19年3月期	△ 4 41	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 14百万円 18年9月中間期 -1百万円 19年3月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	54,861	13,733	25.0	170 42
18年9月中間期	56,721	13,885	24.4	171 46
19年3月期	61,968	14,515	23.4	180 22

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,726百万円 18年9月中間期 13,817百万円 19年3月期 14,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,845	△ 884	△ 1,761	672
18年9月中間期	1,839	△ 890	△ 813	742
19年3月期	△ 7,749	6,961	654	473

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	4 00	4 00
20年3月期	-	-	4 00
20年3月期(予想)	-	4 00	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	75,000	4.8	1,200	134.8	1,000	195.0	300	-	3 72	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ①会計基準等の改正に伴う変更 無
 ②①以外の変更 有

（注）詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数

①期末発行済株式数（自己株式含む）	19年9月期 80,600,000株	18年9月期 80,600,000株
	19年3月期 80,600,000株	
②期末自己株式数	19年9月期 54,970株	18年9月期 9,770株
	19年3月期 54,970株	

（注）1株当たり中間（当期）純損益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業損益		経常損益		中間（当期）純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,102	(8.2)	305	(413.7)	351	(262.3)	△531	(-)
18年9月中間期	22,273	(4.2)	59	(-)	97	(-)	10	(-)
19年3月期	63,999	-	1,316	-	1,315	-	△241	-

	1株当たり中間（当期）純損益	
	円	銭
19年9月中間期	△6	60
18年9月中間期	0	13
19年3月期	△3	00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	46,537		13,568		29.2		168 36	
18年9月中間期	50,320		14,702		29.2		182 43	
19年3月期	54,706		14,448		26.4		179 28	

（参考）自己資本 19年9月中間期 13,568百万円 18年9月中間期 14,702百万円 19年3月期 14,448百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	60,000	△6.2	1,200	△8.8	1,200	△8.7	△300	-	△3	72

* 通期の連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、平成19年10月19日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題による先行き不透明感はありましたが、企業収益を背景に設備投資が増加傾向であることに加え、雇用状況の改善による底堅い個人消費もあり、景気は引き続き堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境におきましては、好調な企業業績に支えられた民間設備投資は、堅調に推移しました。一方、官公需分野は、国内公共事業の予算縮減により低調に推移したことに加え、競合他社との熾烈な競争もあり、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、本年度は「平成18年度～平成20年度連結中期経営計画」の中間年度にあたり、引き続き中期重点施策を推し進めるとともに、受注の獲得、売上高・収益力の向上に懸命に努力を重ねてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は、廃棄物処理分野での大型案件の受注がありました前年同期に比べ、45.9%減の276億円となりました。一方、大型案件の進捗による寄与並びに化学・食品機械関連事業や冷却塔装置などの民需分野の増収増益などにより、売上高は、前年同期に比べ、16.1%増の293億円となり、経常損益は、前年同期比5億2千万円改善の2億4千万円の損失となりました。連結子会社の開業費の一括償却などの特別損失の計上および法人税等の調整の結果、中間純損益は、4億3千万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 環境装置関連事業

受注につきましては、官公需分野の事業環境が依然として低調であり、廃棄物処理分野での大型案件の受注がありました前年同期を下回りました。また、売上につきましては、既受注の廃棄物処理分野の大型案件の工事進捗や民需分野の増加などにより、前年同期を上回りました。

この結果、全体の受注高は、前年同期比50.9%減の219億円となり、売上高は、前年同期比14.7%増の235億円となりました。営業損益は、前年同期比3億3千万円改善し10億9千万円の損失となりました。

環境装置関連部門は、グループ会社を含め、既存分野である水処理・廃棄物処理分野の収益力の徹底強化、運転維持管理ビジネスの拡大と収益力強化および新規ビジネスの定着による収益確保を推進しております。

b. 化学・食品機械関連事業

受注につきましては、部品・修理工事需要は堅調に推移したものの、化学・石油工業界の設備投資が一段落した影響などにより、前年同期を下回りました。一方、売上につきましては、海外大型案件の売上や着実な生産活動などにより、前年同期を上回りました。

この結果、全体の受注高は、前年同期比11.2%減の57億円となり、売上高は、前年同期比22.3%増の57億円となりました。営業利益は、前年同期比1億9千万円増加し9億1千万円となりました。

化学・食品機械関連部門は、更なる技術差別化に取り組み、トップメーカーとしての地位の堅持、および安定した収益確保を継続してまいります。

所在地別セグメントの業績につきましては、在外支店および在外連結子会社がないため記載しておりません。

(当期の見通し)

今後の見通しと致しましては、わが国経済は、原油を中心とした原材料価格の高騰など不透明な要素はありますが、国内の民間設備投資は引き続き堅調に推移すると予想されます。国内公共投資は、抑制傾向は継続するものの、廃棄物処理設備・水処理設備において非価格要素を加味する総合評価方式等の制度的見直し、および、長期包括一括契約等のアフターサービス分野への対応ニーズが、高まってきていると認識しております。

こうした状況のもと、当社グループは、既存市場の新たなニーズに沿った技術優位性のある商品の営業強化やプラントの運転維持管理コストの低減活動に注力し、グループ会社一体となって、事業拡大を目指し、循環型社会形成に対応した事業を推進しております。また、化学・食品機械関連事業や冷却塔装置での更なる技術差別化により、トップメーカーの地位を堅持してまいります。連結中期経営計画の最終年度である平成20年度には、連結売上高800億円、連結経常利益30億円とする目標を掲げております。

平成20年3月期、通期の連結業績見通しと致しましては、売上高750億円、営業利益12億円、経常利益10億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状況に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少などにより前期末に比べ71億円減少し、548億円となりました。また、純資産は、中間純損失となったことや配当金の支払いにより、前期末に比べ7億円減少し137億円となりました。以上の結果、自己資本比率は25.0%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

営業活動の結果得られた資金は、2,845百万円（前年同期は1,839百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失の計上や、仕入債務の減少4,808百万円、たな卸資産の増加3,303百万円などにより資金が減少したものの、売上債権12,018百万円の減少により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、884百万円（前年同期は890百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出618百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1,761百万円（前年同期は813百万円の使用）となりました。これは借入金の純減額1,439百万円と配当金の支払321百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し672百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月期
自己資本比率 (%)	26.4	24.7	22.5	23.4	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	36.4	35.5	28.6	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.8	1.1	1.9	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	32.7	55.5	—	40.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、期末発行済株式数は非上場の無議決権株式15,000,000株を含んでおります。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年3月期の営業キャッシュ・フローは、マイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に年2回（中間・期末）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

通期の配当については、上記方針に基づき1株当たり4円（当期は中間配当なし）とさせていただき見通しであります。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kobelco-eco.co.jp>

4. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
<u>流 動 資 産</u>	<u>39,736,251</u>	70.0	<u>36,761,313</u>	67.0	<u>43,585,643</u>	70.4
現金及び預金	742,068		672,930		473,360	
受取手形及び売掛金	16,923,514		25,483,733		36,790,887	
有 価 証 券	49,987		—		—	
た な 卸 資 産	9,783,206		7,483,845		4,180,492	
繰 延 税 金 資 産	1,579,438		1,701,995		1,296,045	
短 期 貸 付 金	9,822,139		163,900		112,242	
そ の 他	874,139		1,315,296		784,994	
貸 倒 引 当 金	△ 38,242		△60,387		△52,379	
<u>固 定 資 産</u>	<u>16,724,498</u>	29.5	<u>18,044,185</u>	32.9	<u>18,118,113</u>	29.2
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>14,953,414</u>	(26.4)	<u>14,933,501</u>	(27.2)	<u>15,432,846</u>	(24.9)
建物及び構築物	7,265,951		7,073,123		7,071,779	
機械装置及び運搬具	3,701,125		3,210,256		3,512,935	
土 地	3,630,964		3,633,086		3,637,635	
建設仮勘定	34,466		709,736		909,139	
そ の 他	320,906		307,298		301,355	
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>765,521</u>	(1.3)	<u>799,848</u>	(1.5)	<u>825,298</u>	(1.3)
ソフトウェア等	765,521		799,848		825,298	
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>1,005,563</u>	(1.8)	<u>2,310,836</u>	(4.2)	<u>1,859,968</u>	(3.0)
投資有価証券	318,230		838,216		764,718	
長 期 貸 付 金	235,331		93,505		186,236	
繰 延 税 金 資 産	36,997		209,945		46,768	
そ の 他	602,426		1,418,505		1,023,157	
貸 倒 引 当 金	△187,423		△249,338		△ 160,913	
<u>繰 延 資 産</u>	<u>260,619</u>	0.5	<u>56,023</u>	0.1	<u>265,064</u>	0.4
開 業 費	260,619		56,023		265,064	
資 産 合 計	56,721,369	100.0	54,861,523	100.0	61,968,821	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	<u>35,604,117</u>	62.8	<u>34,252,113</u>	62.5	<u>40,216,736</u>	64.9
支払手形及び買掛金	22,015,594		23,233,385		28,076,242	
短期借入金	2,998,048		3,537,050		4,556,432	
未払法人税等	118,757		344,318		282,850	
未払費用	1,201,599		1,286,217		1,186,235	
前受金	5,068,154		3,216,793		2,505,554	
製品保証引当金	2,116,893		1,426,176		1,769,245	
その他	2,085,070		1,208,171		1,840,174	
固定負債	<u>7,231,343</u>	12.7	<u>6,876,290</u>	12.5	<u>7,236,148</u>	11.7
長期借入金	4,650,000		4,139,492		4,560,000	
退職給付引当金	2,221,102		2,157,702		2,146,175	
役員退職慰労引当金	254,345		299,884		296,541	
繰延税金負債	105,894		279,212		233,431	
負債合計	42,835,461	75.5	41,128,404	75.0	47,452,884	76.6
(純資産の部)						
株主資本	<u>13,772,214</u>	24.3	<u>13,707,742</u>	25.0	<u>14,467,479</u>	23.3
資本金	6,020,000	10.6	6,020,000	11.0	6,020,000	9.7
資本剰余金	3,326,152	5.9	3,326,152	6.0	3,326,152	5.3
利益剰余金	4,428,246	7.8	4,373,680	8.0	5,133,416	8.3
自己株式	△ 2,183	△ 0.0	△12,089	△0.0	△ 12,089	△ 0.0
評価・換算差額等	<u>45,645</u>	0.1	<u>18,700</u>	0.0	<u>45,003</u>	0.1
その他有価証券評価差額金	39,537	0.1	17,987	0.0	40,200	0.1
繰延ヘッジ損益	6,107	0.0	712	0.0	4,802	0.0
少数株主持分	<u>68,048</u>	0.1	<u>6,675</u>	0.0	<u>3,453</u>	0.0
純資産合計	13,885,908	24.5	13,733,118	25.0	14,515,936	23.4
負債純資産合計	56,721,369	100.0	54,861,523	100.0	61,968,821	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
I 売 上 高	25,248,325	100.0	29,306,099	100.0	71,579,347	100.0
II 売 上 原 価	21,695,777	85.9	25,227,787	86.1	62,402,708	87.2
売 上 総 利 益	3,552,547	14.1	4,078,311	13.9	9,176,639	12.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,265,142	16.9	4,257,311	14.5	8,664,736	12.1
営 業 損 益	△ 712,594	△ 2.8	△ 179,000	△ 0.6	511,902	0.7
IV 営 業 外 収 益	77,225	0.3	77,838	0.3	174,674	0.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,198		23,227		44,570	
持 分 法 投 資 損 益	—		14,976		—	
そ の 他 の 収 益	45,026		39,634		130,103	
V 営 業 外 費 用	129,314	0.5	142,882	0.5	347,342	0.4
支 払 利 息	77,641		71,382		172,615	
そ の 他 の 費 用	51,673		71,499		174,727	
経 常 損 益	△ 764,683	△ 3.0	△ 244,043	△ 0.8	339,234	0.5
VI 特 別 利 益	16,321	0.1	—	—	6,917	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	16,321		—		6,917	
VI 特 別 損 失	—	—	373,410	1.3	—	—
固 定 資 産 減 損 損 失	—		87,224		—	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		88,350		—	
繰 延 資 産 一 括 償 却 額	—		197,836		—	
税金等調整前中間(当期)純損益	△ 748,362	△ 2.9	△ 617,454	△ 2.1	346,152	0.5
法人税、住民税及び事業税	36,275	0.1	322,869	1.1	361,745	0.5
法人税等調整額	△ 26,527	△ 0.1	△ 506,165	△ 1.7	375,983	0.5
少数株主損益	△ 67,476	△ 0.2	3,221	0.0	△ 36,202	△ 0.0
中間(当期)純損益	△ 690,635	△ 2.7	△ 437,380	△ 1.5	△ 355,374	△ 0.5

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,020,000	3,326,152	5,442,298	△ 1,855	14,786,595
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 323,416		△ 323,416
中間純損失			△ 690,635		△ 690,635
自己株式の取得				△ 328	△ 328
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 1,014,052	△ 328	△ 1,014,380
平成18年9月30日 残高	6,020,000	3,326,152	4,428,246	△ 2,183	13,772,214

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	57,152	—	57,152	135,524	14,979,272
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 323,416
中間純損失					△ 690,635
自己株式の取得					△ 328
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 17,614	6,107	△ 11,507	△ 67,476	△ 78,983
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 17,614	6,107	△ 11,507	△ 67,476	△ 1,093,363
平成18年9月30日 残高	39,537	6,107	45,645	68,048	13,885,908

(注) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	6,020,000	3,326,152	5,133,416	△ 12,089	14,467,479
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 322,356		△ 322,356
中間純損失			△ 437,380		△ 437,380
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 759,736	—	△ 759,736
平成19年9月30日 残高	6,020,000	3,326,152	4,373,680	△ 12,089	13,707,742

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	40,200	4,802	45,003	3,453	14,515,936
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 322,356
中間純損失					△ 437,380
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 22,213	△ 4,089	△ 26,303	3,221	△ 23,081
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 22,213	△ 4,089	△ 26,303	3,221	△ 782,817
平成19年9月30日 残高	17,987	712	18,700	6,675	13,733,118

(注) 平成19年6月の株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,020,000	3,326,152	5,442,298	△ 1,855	14,786,595
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 323,416		△ 323,416
当期純損失			△ 355,374		△ 355,374
自己株式の取得				△ 554	△ 554
持分法適用会社の変動による増加			369,909	△ 9,680	360,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 308,881	△ 10,234	△ 319,115
平成19年3月31日 残高	6,020,000	3,326,152	5,133,416	△ 12,089	14,467,479

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	57,152	—	57,152	135,524	14,979,272
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 323,416
当期純損失					△ 355,374
自己株式の取得					△ 554
持分法適用会社の変動による増加	1,375		1,375		361,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 18,327	4,802	△ 13,525	△ 132,070	△ 145,595
連結会計年度中の変動額合計	△ 16,951	4,802	△ 12,149	△ 132,070	△ 463,335
平成19年3月31日 残高	40,200	4,802	45,003	3,453	14,515,936

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純損益	△ 748,362	△ 617,454	346,152
減価償却費	640,339	651,602	1,295,926
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 249,762	11,526	△ 324,689
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 18,291	96,433	△ 30,664
受取利息及び配当金	△ 32,198	△ 23,227	△ 44,570
支払利息	77,641	71,382	172,615
持分法投資損益（益：△）	—	△ 14,976	—
有形固定資産等除却損	5,697	34,023	37,412
固定資産減損損失	—	87,224	—
繰延資産一括償却額	—	197,836	—
売上債権の増減額（増加：△）	14,100,716	12,018,465	△ 8,342,679
たな卸資産の増減額（増加：△）	△ 3,797,683	△ 3,303,353	1,805,030
仕入債務の減少額	△ 6,177,140	△ 4,808,746	△ 192,402
未払消費税等の減少額	△ 469,346	△ 42,177	△ 440,942
その他の営業活動キャッシュ・フロー	△ 899,699	△ 1,247,059	△ 1,172,791
小 計	2,431,908	3,111,498	△ 6,891,604
利息及び配当金の受取額	31,763	36,461	44,225
利息の支払額	△ 78,656	△ 71,160	△ 168,237
法人税等の支払額	△ 545,183	△ 231,062	△ 733,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839,831	2,845,737	△ 7,749,324
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 499,505	△ 618,945	△ 1,883,748
無形固定資産の取得による支出	△ 41,823	△ 89,247	△ 156,540
投資有価証券の取得による支出	△ 104,445	△ 111,268	△ 350,524
短期貸付金の増減額	△ 272,682	△ 51,657	9,362,545
長期貸付による支出	△ 158	△ 205	△ 158
長期貸付金の回収による収入	20,916	4,585	70,011
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	7,108	△ 17,753	△ 79,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 890,588	△ 884,491	6,961,843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 477,951	△ 1,317,890	892,432
長期借入による収入	—	—	110,000
長期借入金の返済による支出	△ 12,000	△ 122,000	△ 24,000
自己株式の増加額	△ 328	—	△ 554
配当金の支払額	△ 322,949	△ 321,786	△ 323,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 813,230	△ 1,761,676	654,786
IV 現金及び現金同等物の増減額	136,013	199,569	△ 132,694
V 現金及び現金同等物の期首残高	606,055	473,360	606,055
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	742,068	672,930	473,360

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 会計処理に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は27,776千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ23,189千円増加しております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 重要な繰延資産の処理基準

開業費・・・5年間で均等償却しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間において、事業環境が変化したことに伴い、当初想定された期間内に支出の効果が期待されなくなった開業費について、未償却残高197,836千円を一括償却し、特別損失として計上しております。

なお、上記以外は最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 担保資産			
有形固定資産	6,158,049 千円	5,757,290千円	5,961,464 千円

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度								
1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1. 同 左	1. _____								
2. _____	<p>2. 固定資産減損損失 当中間連結会計期間において、当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>87,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>上記資産は、当中間連結会計期間に新たに遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難な資産は、備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市	遊休資産	機械装置	87,224千円	2. _____
場所	用途	種類	減損損失							
大阪市	遊休資産	機械装置	87,224千円							

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕				
	環境装置 関連事業	化学・食品機械 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,570,765	4,677,560	25,248,325	—	25,248,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,262	5,262	△ 5,262	—
計	20,570,765	4,682,822	25,253,588	△ 5,262	25,248,325
営業費用	22,001,073	3,965,109	25,966,182	△ 5,262	25,960,920
営業損益	△ 1,430,307	717,713	△ 712,594	—	△ 712,594

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕				
	環境装置 関連事業	化学・食品機械 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,584,749	5,721,349	29,306,099	—	29,306,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,040	5,040	△ 5,040	—
計	23,584,749	5,726,389	29,311,139	△ 5,040	29,306,099
営業費用	24,678,957	4,811,181	29,490,139	△ 5,040	29,485,099
営業損益	△ 1,094,207	915,207	△ 179,000	—	△ 179,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕				
	環境装置 関連事業	化学・食品機械 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,326,760	11,252,587	71,579,347	—	71,579,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,710	11,710	△ 11,710	—
計	60,326,760	11,264,297	71,591,058	△ 11,710	71,579,347
営業費用	61,684,000	9,395,155	71,079,155	△ 11,710	71,067,444
営業損益	△ 1,357,239	1,869,142	511,902	—	511,902

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び製造方法の類似性を考慮し、環境装置関連事業、化学・食品機械関連事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)環境装置関連事業 …………… 工業用水および上・下水道の設備および装置、超純水・純水・工場用水および廃水の処理装置、都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔、PCB処理、土壌・地下水浄化、塩ビリサイクル、廃蛍光灯リサイクル、産業廃棄物の処理
- (2)化学・食品機械関連事業 …………… 化学工業用機器・装置およびプラント、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	171 円 46 銭	170 円 42 銭	180 円 22 銭
1株当たり中間(当期)純損益	△ 8 円 57 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△ 5 円 43 銭 同 左	△ 4 円 41 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
中間(当期)純損益(千円)	△ 690,635	△ 437,380	△ 355,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	△ 690,635	△ 437,380	△ 355,374
期中平均株式数(株)	80,590,697	80,545,030	80,586,655

なお、上記以外に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
<u>流 動 資 産</u>	<u>37,027,862</u>	73.6	<u>32,645,765</u>	70.2	<u>40,583,118</u>	74.2
現金及び預金	612,629		279,370		235,633	
受取手形	1,589,206		996,177		982,367	
売掛金	13,873,719		22,336,636		33,497,462	
有価証券	49,987		-		-	
たな卸資産	9,015,737		6,238,311		3,898,588	
繰延税金資産	1,441,777		1,494,097		1,244,791	
短期貸付金	9,697,655		-		-	
その他	773,150		1,348,671		759,275	
貸倒引当金	△ 26,000		△ 47,500		△ 35,000	
<u>固 定 資 産</u>	<u>13,292,452</u>	26.4	<u>13,891,303</u>	29.8	<u>14,123,208</u>	25.8
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>10,397,561</u>	(20.7)	<u>10,746,473</u>	(23.1)	<u>11,043,890</u>	(20.2)
建物及び構築物	5,523,044		5,415,652		5,379,239	
機械及び装置	1,437,109		1,202,870		1,367,221	
土地	3,143,345		3,143,345		3,143,345	
その他	294,061		984,604		1,154,082	
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>700,179</u>	(1.4)	<u>616,651</u>	(1.3)	<u>666,139</u>	(1.2)
<u>投資その他の資産</u>	<u>2,194,712</u>	(4.3)	<u>2,528,179</u>	(5.4)	<u>2,413,178</u>	(4.4)
投資有価証券	276,023		427,661		360,893	
関係会社株式	1,393,600		1,110,000		1,112,400	
その他	687,411		1,484,855		1,100,722	
貸倒引当金	△ 162,323		△ 494,338		△ 160,838	
資 産 合 計	50,320,315	100.0	46,537,069	100.0	54,706,326	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<u>流動負債</u>	<u>33,062,736</u>	65.7	<u>29,498,676</u>	63.4	<u>37,175,402</u>	68.0
支払手形	14,713,553		13,115,532		14,301,252	
買掛金	7,184,261		8,050,798		12,970,082	
短期借入金	2,146,000		1,525,964		3,119,243	
前受金	4,984,981		3,289,447		2,489,160	
未払法人税等	91,474		323,410		249,643	
製品保証引当金	2,195,635		1,449,454		1,822,521	
その他	1,746,831		1,744,068		2,223,500	
<u>固定負債</u>	<u>2,555,248</u>	5.1	<u>3,470,051</u>	7.4	<u>3,082,895</u>	5.6
長期借入金	10,000		—		—	
退職給付引当金	2,185,019		2,102,225		2,101,094	
役員退職慰労引当金	231,180		262,645		266,400	
債務保証等損失引当金	—		805,000		460,000	
繰延税金負債	129,048		300,181		255,400	
負債合計	35,617,985	70.8	32,968,728	70.8	40,258,297	73.6
(純資産の部)						
<u>株主資本</u>	<u>14,656,656</u>	29.1	<u>13,550,441</u>	29.1	<u>14,404,380</u>	26.3
資本金	6,020,000	12.0	6,020,000	12.9	6,020,000	11.0
資本剰余金	<u>3,326,152</u>	6.6	<u>3,326,152</u>	7.2	<u>3,326,152</u>	6.1
資本準備金	3,326,152		3,326,152		3,326,152	
利益剰余金	<u>5,312,688</u>	10.5	<u>4,206,698</u>	9.0	<u>5,060,637</u>	9.2
利益準備金	470,769		470,769		470,769	
固定資産圧縮積立金	2,685,828		2,484,897		2,552,760	
別途積立金	600,000		600,000		600,000	
繰越利益剰余金	1,556,090		651,032		1,437,107	
自己株式	△2,183	△0.0	△2,409	△0.0	△2,409	△0.0
<u>評価・換算差額</u>	<u>45,673</u>	0.1	<u>17,899</u>	0.1	<u>43,648</u>	0.1
その他有価証券評価差額金	39,565		17,186		38,846	
繰延ヘッジ損益	6,107		712		4,802	
純資産合計	14,702,329	29.2	13,568,340	29.2	14,448,029	26.4
負債純資産合計	50,320,315	100.0	46,537,069	100.0	54,706,326	100.0

2. 中間損益計算書

(単位: 千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	22,273,110	100.0	24,102,112	100.0	63,999,126	100.0
II 売 上 原 価	18,935,036	85.0	20,626,606	85.6	56,003,417	87.5
売 上 総 利 益	3,338,074	15.0	3,475,506	14.4	7,995,708	12.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,278,598	14.7	3,169,974	13.1	6,679,302	10.4
営 業 利 益	59,476	0.3	305,532	1.3	1,316,406	2.1
IV 営 業 外 収 益	83,111	0.3	86,356	0.4	158,210	0.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,122		45,133		46,044	
そ の 他	49,989		41,223		112,166	
V 営 業 外 費 用	45,545	0.2	40,256	0.2	159,222	0.3
支 払 利 息	35,004		20,571		82,364	
そ の 他	10,540		19,685		76,858	
経 常 利 益	97,042	0.4	351,632	1.5	1,315,393	2.0
VI 特 別 利 益	11,000	0.1	—	—	3,485	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	11,000		—		3,485	
VII 特 別 損 失	—	—	765,574	3.2	908,199	1.4
固 定 資 産 減 損 損 失	—		87,224		—	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		88,350		—	
債 務 保 証 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		590,000		460,000	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		—		448,199	
税引前中間(当期)純損益	108,042	0.5	△ 413,942	△ 1.7	410,678	0.6
法人税、住民税及び事業税	10,000	0.0	305,000	1.3	240,000	0.4
法人税等調整額	87,948	0.4	△ 187,359	△ 0.8	412,635	0.6
中間(当期)純損益	10,093	0.1	△ 531,583	△ 2.2	△ 241,956	△ 0.4

3. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,020,000	3,326,152	470,769	2,819,638	600,000	1,734,553	5,624,961	△1,855	14,969,258
中間会計期間中の 変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)				△133,809		133,809	—		—
剰余金の配当(注)						△322,366	△322,366		△322,366
中間純利益						10,093	10,093		10,093
自己株式の取得								△ 328	△ 328
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	△133,809	—	△178,464	△312,273	△ 328	△312,601
平成18年9月30日 残高	6,020,000	3,326,152	470,769	2,685,828	600,000	1,556,090	5,312,688	△2,183	14,656,656

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	57,152	—	57,152	15,026,410
中間会計期間中の 変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)				—
剰余金の配当(注)				△322,366
中間純利益				10,093
自己株式の取得				△ 328
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△17,586	6,107	△11,479	△ 11,479
中間会計期間中の 変動額合計	△17,586	6,107	△11,479	△324,080
平成18年9月30日 残高	39,565	6,107	45,673	14,702,329

(注) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	6,020,000	3,326,152	470,769	2,552,760	600,000	1,437,107	5,060,637	△2,409	14,404,380	
中間会計期間中の 変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩し				△67,863		67,863	—		—	
剰余金の配当 (注)						△322,356	△322,356		△322,356	
中間純損失						△531,583	△531,583		△531,583	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	△67,863	—	△786,075	△853,939	—	△853,939	
平成19年9月30日 残高	6,020,000	3,326,152	470,769	2,484,897	600,000	651,032	4,206,698	△2,409	13,550,441	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	38,846	4,802	43,648	14,448,029
中間会計期間中の 変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩し				—
剰余金の配当 (注)				△ 322,356
中間純損失				△ 531,583
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)	△ 21,659	△ 4,090	△ 25,749	△ 25,749
中間会計期間中の 変動額合計	△ 21,659	△ 4,090	△ 25,749	△ 879,689
平成19年9月30日 残高	17,186	712	17,899	13,568,340

(注) 平成19年6月の株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,020,000	3,326,152	470,769	2,819,638	600,000	1,734,553	5,624,961	△1,855	14,969,258
当期中の変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)				△133,809		133,809	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩し				△133,067		133,067	—		—
剰余金の配当(注)						△322,366	△322,366		△322,366
当期純損失						△241,956	△241,956		△241,956
自己株式の取得								△ 554	△ 554
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額 合計	—	—	—	△266,877	—	△297,445	△564,323	△ 554	△564,877
平成19年3月31日 残高	6,020,000	3,326,152	470,769	2,552,760	600,000	1,437,107	5,060,637	△2,409	14,404,380

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	57,152	—	57,152	15,026,410
当期中の変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)				—
固定資産圧縮積立金の 取崩し				—
剰余金の配当(注)				△ 322,366
当期純損失				△ 241,956
自己株式の取得				△ 554
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 18,306	4,802	△ 13,503	△ 13,503
当期中の変動額 合計	△ 18,306	4,802	△ 13,503	△ 578,380
平成19年3月31日 残高	38,846	4,802	43,648	14,448,029

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴い、当中間会計期間の減価償却費は27,507千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ22,920千円減少し、税引前中間純損失は22,920千円増加しております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

製品の販売後の補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間会計期間負担額のほか、特定案件の当中間会計期間負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した金額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間期末支給見込額の100%相当額を計上しております。

⑤債務保証等損失引当金

関係会社に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

[表示方法の変更]

(貸借対照表)

前中間会計期間末は区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、上記以外は最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

6. その他

1. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前連結会計年度
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
環境装置関連事業	23,524,106	26,654,281	113.3	58,378,617
化学・食品機械関連事業	5,424,364	5,953,403	109.8	11,359,142
合計	28,948,471	32,607,684	112.6	69,737,759

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前連結会計年度
〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		
環境装置関連事業	44,654,995	21,906,129	49.1	103,224,764
化学・食品機械関連事業	6,509,587	5,777,353	88.8	11,366,324
小 計	51,164,582	27,683,482	54.1	114,591,089
消 去	△ 5,262	△ 5,040	—	△ 11,710
合 計	51,159,320	27,678,442	54.1	114,579,379

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前年同期比 (%)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
環境装置関連事業	68,664,451	85,799,605	125.0	87,478,225
化学・食品機械関連事業	8,462,640	6,788,866	80.2	6,737,903
小 計	77,127,091	92,588,471	120.0	94,216,128
消 去	—	—	—	—
合 計	77,127,091	92,588,471	120.0	94,216,128

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 前連結会計年度の受注高、受注残高には廃棄物焼却施設の長期運転維持管理業務の請負金額18,264,000千円は含めておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前連結会計年度
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
環境装置関連事業	20,570,765	23,584,749	114.7	60,326,760
化学・食品機械関連事業	4,682,822	5,726,389	122.3	11,264,297
小 計	25,253,588	29,311,139	116.1	71,591,058
消 去	△ 5,262	△ 5,040	—	△ 11,710
合 計	25,248,325	29,306,099	116.1	71,579,347

(注) 金額は販売価格で表示しております。